

平成21年3月期 第1四半期連結決算概要

平成20年7月31日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	増減	平成20年3月期
売上高	4,392	4,963	571	18,965
営業利益	256	247	10	1,024
経常利益	344	253	91	928
四半期(当期)純利益	148	151	3	631
1株当たり四半期(当期)純利益	8円95銭	9円13銭	0円18銭	38円20銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	1.9%	2.0%	0.1%	8.1%
平均為替レート(円/\$)	120.82	104.56	-	114.44
ナフサ価格(円/KL)	57,800	70,000	-	61,500

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	増減	平成20年3月期
基礎化学	売上高	772	757	16	3,147
	営業利益	43	16	27	106
石油化学	売上高	1,439	1,648	210	6,033
	営業利益	23	7	30	45
精密化学	売上高	231	243	12	929
	営業利益	34	13	21	114
情報電子化学	売上高	613	778	165	2,975
	営業利益	41	72	113	63
農業化学	売上高	472	542	71	2,004
	営業利益	54	58	4	209
医薬品	売上高	584	629	45	2,376
	営業利益	139	110	29	465
その他	売上高	281	366	84	1,501
	営業利益	4	15	19	37
消去	売上高	-	-	-	-
	営業利益	(0)	(0)	(0)	(15)
合計	売上高	4,392	4,963	571	18,965
	営業利益	256	247	10	1,024

平成21年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成20年 7 月31日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4005 URL http://www.sumitomo-chem.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 弘昌
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 酒井 基行 TEL (03)5543-5265
 四半期報告書提出予定日 平成20年 8 月12日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成20年 4 月 1 日 ~ 平成20年 6 月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3 月期第 1 四半期	496,349	-	24,656	-	25,337	-	15,077	-
20年 3 月期第 1 四半期	439,222	6.5	25,634	24.6	34,438	14.7	14,776	27.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年 3 月期第 1 四半期	9 13	-
20年 3 月期第 1 四半期	8 95	8 93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3 月期第 1 四半期	2,311,494	968,607	31.7	443 57
20年 3 月期	2,358,929	1,006,046	32.6	465 21

(参考) 自己資本 21年 3 月期第 1 四半期 732,304百万円 20年 3 月期 768,110百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3 月期	-	6 00	-	6 00	12 00
21年 3 月期	-	-	-	-	12 00
21年 3 月期(予想)	-	6 00	-	6 00	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年 3 月期の連結業績予想 (平成20年 4 月 1 日 ~ 平成21年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結 累計期間	1,000,000	-	33,000	-	26,000	-	10,000	-	6 06
通 期	2,080,000	9.7	95,000	7.2	100,000	7.8	55,000	12.8	33 31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
 （注）詳細は、4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 有
 （注）詳細は、4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 1,655,446,177株 | 20年3月期 | 1,655,446,177株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 4,505,112株 | 20年3月期 | 4,354,136株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 1,650,992,155株 | 20年3月期第1四半期 | 1,651,514,854株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。
- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、原材料価格の高騰や米国景気の後退懸念を背景に企業収益や設備投資が伸び悩み、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期の売上高は前年同期に比べ 571 億円増加し 4,963 億円となりました。損益面では営業利益は 247 億円、経常利益は 253 億円となり、それぞれ前年同期を下回りましたが、四半期純利益は 151 億円となりほぼ前年同期並みとなりました。

当第1四半期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(基礎化学)

アルミニウムの販売は、海外市況は上昇しましたが円高による販売価格の下落等により減少しました。カプロラクタム等の合繊原料は、原料価格の高騰を背景に市況が上昇しましたが、円高の影響により販売は前年同期並みとなりました。この結果、売上高は前年同期に比べ16億円減少し757億円となり、営業利益は原料価格高騰の影響により前年同期に比べ27億円減少し16億円となりました。

(石油化学)

合成樹脂やプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の高騰を反映した国内販売価格の是正やアジア市況の上昇により増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ210億円増加し1,648億円となりましたが、営業損益は原料価格が製品市況の上昇を上回って高騰したため、前年同期に比べ30億円減少し7億円の損失となりました。

(精密化学)

医薬中間体や接着剤原料等の出荷が堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ12億円増加し243億円となりましたが、営業利益は円高や原料価格高騰の影響により前年同期に比べ21億円減少し13億円となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターの販売は、旺盛な需要を背景に、生産能力の増強や生産性の向上が寄与し、販売が大きく増加しました。この結果、売上高は前年同期に比べ165億円増加し778億円となり、営業利益は前年同期に比べ113億円増加し72億円となりました。

(農業化学)

農薬は海外を中心とした堅調な需要に支えられ販売が増加しました。飼料添加物の販売は世界的な需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加しました。オリセットネットについても販売が順調に拡大しました。この結果、売上高は前年同期に比べ71億円増加し542億円となり、営業利益は前年同期に比べ4億円増加し58億円となりました。

(医薬品)

今年度は薬価の改定がありましたが、主力4製品であるアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロベン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)は拡販により販売が増加しました。新製品のロナセン(統合失調症治療剤)やアバプロ(高血圧症治療剤)の寄与もあり、売上高は前年同期に比べ45億円増加し629億円となりました。営業利益は研究開発費の増加等により前年同期に比べ29億円減少し110億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。ラービグ計画(サウジ・アラムコ社と共同で石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する計画)建設工事の進行にともなう設計・工事監督収入の増加等により、売上高は前年同期に比べ84億円増加し366億円となりましたが、営業利益は新規事業における研究開発費等の増加により前年同期に比べ19億円減少し15億円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は、前期末に比べ474億円減少し2兆3,115億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前期末に比べ円高に進行したことが主な要因であります。

負債は、前期末に比べ100億円減少し1兆3,429億円となりました。有利子負債(短期借入金、一年内償還社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金)が前期末に比べ298億円増加しましたが、流動負債(その他)に含まれる未払金や引当金が減少しました。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定の減少により、前期末に比べ374億円減少し9,686億円となりました。自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント減少し、31.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績見通しは、平成20年5月9日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切り下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 原価差異の繰延処理

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

・ 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。

その結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が2,345百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2,017百万円減少しております。

・ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

以外の変更

・ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

・ 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高が7,274百万円、営業利益が259百万円、経常利益が213百万円、税金等調整前四半期純利益が220百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,141	77,510
受取手形及び売掛金	419,002	423,827
有価証券	24,594	33,726
商品及び製品	240,745	242,669
原材料及び貯蔵品	76,269	75,463
仕掛品	22,130	20,027
その他	132,060	131,716
貸倒引当金	1,927	1,783
流動資産合計	991,014	1,003,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,099	209,513
機械装置及び運搬具	223,820	239,740
その他	184,671	187,224
有形固定資産計	612,590	636,477
無形固定資産		
のれん	16,300	20,463
その他	56,144	63,463
無形固定資産合計	72,444	83,926
投資その他の資産		
投資有価証券	516,191	518,870
その他	120,509	117,829
貸倒引当金	1,254	1,328
投資その他の資産計	635,446	635,371
固定資産合計	1,320,480	1,355,774
資産合計	2,311,494	2,358,929

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,295	282,662
短期借入金	144,279	142,066
一年内償還予定の社債	37,428	54,138
コマーシャル・ペーパー	110,000	92,000
未払法人税等	10,849	18,993
引当金	16,553	27,099
その他	171,751	188,589
流動負債合計	769,155	805,547
固定負債		
社債	280,161	250,180
長期借入金	131,795	135,498
引当金	54,639	53,826
その他	107,137	107,832
固定負債合計	573,732	547,336
負債合計	1,342,887	1,352,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,778	23,777
利益剰余金	565,949	562,233
自己株式	2,745	2,674
株主資本合計	676,681	673,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,139	91,171
繰延ヘッジ損益	1,179	2,143
土地再評価差額金	3,811	3,811
為替換算調整勘定	49,148	2,236
評価・換算差額等合計	55,623	95,075
少数株主持分	236,303	237,936
純資産合計	968,607	1,006,046
負債純資産合計	2,311,494	2,358,929

(2) 【四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	496,349
売上原価	382,717
売上総利益	113,632
販売費及び一般管理費	88,976
営業利益	24,656
営業外収益	
受取利息	561
受取配当金	2,765
持分法による投資利益	310
雑収入	3,809
営業外収益合計	7,445
営業外費用	
支払利息	2,803
為替差損	1,545
雑損失	2,416
営業外費用合計	6,764
経常利益	25,337
特別利益	
有形固定資産売却益	940
投資有価証券売却益	859
特別利益合計	1,799
特別損失	
事業構造改善費用	278
特別損失合計	278
税金等調整前四半期純利益	26,858
法人税等	6,576
少数株主利益	5,205
四半期純利益	15,077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,858
減価償却費	29,696
持分法による投資損益(は益)	541
引当金の増減額(は減少)	9,829
受取利息及び受取配当金	3,326
支払利息	2,803
投資有価証券売却損益(は益)	859
事業構造改善費用	87
有形固定資産売却損益(は益)	940
売上債権の増減額(は増加)	3,183
たな卸資産の増減額(は増加)	8,942
仕入債務の増減額(は減少)	6,400
その他	14,908
小計	24,224
利息及び配当金の受取額	3,330
利息の支払額	3,553
法人税等の支払額	17,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	1,299
投資有価証券の売却による収入	1,107
固定資産の取得による支出	37,069
固定資産の売却による収入	2,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	135
その他	2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,030

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	6,329
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	18,000
長期借入れによる収入	4,236
長期借入金の返済による支出	4,776
社債の発行による収入	47,656
社債の償還による支出	33,526
自己株式取得による支出	28
配当金の支払額	9,913
少数株主への配当金の支払額	4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,974
現金及び現金同等物の期首残高	107,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,434

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	75,670	164,820	24,338	77,827	54,233	62,902	36,559	496,349	-	496,349
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	2,967	2,205	2,288	1,203	406	11	13,658	22,738	(22,738)	-
計	78,637	167,025	26,626	79,030	54,639	62,913	50,217	519,087	(22,738)	496,349
営業利益 (は営業損失)	1,589	711	1,253	7,245	5,794	11,019	1,487	24,702	(46)	24,656

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 自平成19年4月1日 (至平成19年6月30日)	当第1四半期 自平成20年4月1日 (至平成20年6月30日)	増 減	前 期 自平成19年4月1日 (至平成20年3月31日)
売 上 高	439,222	496,349	57,127	1,896,539
売 上 原 価	336,818	382,717	45,899	1,454,416
売 上 総 利 益	102,404	113,632	11,228	442,123
販売費及び一般管理費	76,770	88,976	12,206	339,726
営 業 利 益	25,634	24,656	978	102,397
営 業 外 収 益	14,002	7,445	6,557	30,037
受 取 利 息	582	561	21	2,333
受 取 配 当 金	2,913	2,765	148	6,917
持分法による投資利益	5,231	310	4,921	11,161
雑 収 益	5,276	3,809	1,467	9,626
営 業 外 費 用	5,198	6,764	1,566	39,644
支 払 利 息	2,981	2,803	178	12,004
雑 損 失	2,217	3,961	1,744	27,640
経 常 利 益	34,438	25,337	9,101	92,790
特 別 利 益	319	1,799	1,480	40,220
固 定 資 産 売 却 益	-	940	940	4,734
投 資 有 価 証 券 売 却 益	319	859	540	6,719
持 分 変 動 利 益	-	-	-	28,767
特 別 損 失	72	278	206	4,766
構 造 改 善 費 用	72	278	206	4,766
税金等調整前四半期(当期)純利益	34,685	26,858	7,827	128,244
法 人 税 等	13,766	6,576	7,190	44,133
少 数 株 主 利 益	6,143	5,205	938	21,028
四 半 期 (当 期) 純 利 益	14,776	15,077	301	63,083

【参考】

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増 減	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	34,685	26,858	7,827	128,244
減 価 償 却 費	28,066	29,696	1,630	124,980
売上債権の増減額(は増加)	8,963	3,183	12,146	15,463
たな卸資産の増減額(は増加)	16,514	8,942	7,572	10,555
仕入債務の増減額(は減少)	9,098	6,400	15,498	21,362
そ の 他 の 増 減	27,029	44,504	17,475	91,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,073	6,325	12,748	156,578
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	2,607	1,299	1,308	27,659
固定資産の取得による支出	38,890	37,069	1,821	127,083
そ の 他 の 増 減	21,029	338	21,367	27,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,526	38,030	24,496	182,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,784	23,886	9,102	7,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	1,155	1,539	252
現金及び現金同等物の減少額	28,285	8,974	19,311	18,759
現金及び現金同等物の期首残高	125,990	107,408	18,582	125,990
合併による現金及び現金同等物の増加額	98	-	98	98
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-	8	79
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,811	98,434	623	107,408